

## 議 事 概 要

【第9回北陸地域連携プラットフォーム 平成28年2月19日(金)】

### 【メンバー】

まず、ローカルアベノミクスの問題なのですけれども、実は北陸地域というのは、御存知かもしれませんが、今、有効求人倍率が上昇していて、仕事の量はあるのだけど人がいないという状況です。簡単に地方の人口が増えれば良いのですが、そんなわけにはいかないという中で何をやっていけば良いのかなということなのですけれども、実は、例えば女性の出産だとか、そういったことにも関わっているところもあるのですけれども、私なんかは、やはり労働生産性を上げていかなければいけないし、そうなってくると、今、実は、北陸地域の産業構造の問題としては、小規模企業が非常に多いというところが、やはり労働生産性を引き下げている大きな原因になっているのではないかなと思います。

そうすると、例えば、女性の育児や出産のための休業だとか、10人の企業では1人休めるのかということ、休めないですね。やはりそういう意味では、10人の企業が10社集まって100人単位の企業になると、そういった出産のためにというようなことも、余裕として出てくる。そうなってくるとやはり、中小企業は大切けれども、小規模企業の数がこのままでいいのかという問題は、私は喫緊の課題として解決していかなければいけないのではないかなという、これは北陸地域独自の課題なのかもしれないのですが、こんなふうに思っています。

それから、例えば、10人ぐらいの企業ですと、どうしても仕事というのが、今日、明日の仕事に追われてしまって、作業的な仕事が多くなるのですが、それが規模を大きくすることによって、やはり戦略的な仕事や、あるいは企画的な仕事であるとか、そういったような仕事の面も増えてくる。現在、人口流出が多いのは20代前半ぐらいの比較的高学歴の女性、出産適齢期ということになるのかもしれないのですけれども、こういった方々にとって、やはり地域での、地方での魅力的な仕事がないということが、私は大きな課題になっていると。そういった面からみても、やはり何らか今の小規模企業が統合するようなことを後押しする施策というのは、地方の仕事としては非常に必要なことではないかなと思っています。

それから、もう1つ、中核都市をつくられてコンパクト化をしようということ、これはすごく大切なことだと思っています。どこにでも投資できる、例えば、都市空間整備みたいなところで、どこにでも投資できるということはないと思っているのですけれども、実は、これで具体的な都市名を見て、私どもの会社がある高岡市が出ていまして、これは、手前の話になりますけれども、実は、交流人口なんかを見ますと結構大きな問題があるわけですね。そういった面での、もう少し地方の実態に合わせたような形での選択と集中というのを考えていただきたいなという思いがしております。

それから、国の様々な機関についての地方移転ということで、これは、マスメディア等で聞きますと、なかなか移転する側の抵抗が結構強いんですね、という話も聞いています。こうなると、非常に抜本的な言い方になりますけれども、元々この地方創生というものの発端といいますか、それは地方が衰退しているからという理由で、例えば国の機関を移転

しなければいけないという話になるので、私は地方と東京の綱引きにしかならないのではないかなという気がしているので、それよりも例えば、21世紀の日本の新しい姿をみたときに、これは地方分散が、グローバルの潮流からしても、様々に複雑化した国際情勢に対応するためにも、地方分散というのが必要なのだと。そして、日本の新しい姿をつくっていくから、これはやらなければいけないというような大本の議論をされて、そして、だから国の行政、あるいは国の機関としてどうされるのだというようなお話にされた方が私は良いような気がします。そういう話はされているのかもしれないのですが、そのように思っております。

#### 【メンバー】

当方では、平成28年度を初年度とする「第四次中期アクションプラン」という5か年計画を公表しました。柱は3つ。1つ目は「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」であり、若者の地元定着回帰、あるいは女性の活躍推進などによる地域力の向上のほか、産学連携に基づく産業振興です。

2つ目の柱は、「日本海国土軸の中核を担う北陸」であり、新幹線をはじめとし、道路、港湾、空港などの社会インフラ整備。

そして、3つ目の柱は「人や企業を惹きつける北陸」で、国際化及び広域観光の推進ということです。

諏訪園参事官からお話をいただきました内容とかなり重なる部分があると思います。ただ、当会としては、本日お話の様々な課題はすべて重要ではあるものの、最も北陸にとって重要なのは「北陸新幹線の大阪までの1日も早いフル規格による全線整備」と考えております。今年の当会の新春懇談会における会長記者会見におきましても、会長が最も力の入っていたのは、北陸新幹線の全線整備に関する件でした。

北陸新幹線の重要性を強く訴えているのは我々だけかなと思っていたところ、先般、2月17日に開催された、国土交通省を中心とする「北陸圏広域地方計画協議会」では、北陸を日本海側の中核と位置付けること、そして今、先ほどもお話がありましたように、「個性ある北陸圏の創生」を目指すことが決定されましたが、やはりその協議会の場でも、各県より北陸新幹線の話が最も多く出ており、敦賀―大阪間整備に向けた調査を進めるといった文言も最終的には計画案に入れていただき、各県の御意見あるいは我々の意見もかなりご配慮いただいたものではないかと思っております。

また、同日、社会資本整備重点計画策定に向けた会議も開催され、その場でも各県から出た意見は、ほぼすべてが北陸新幹線の早期全線整備をお願いするものでした。我々も要請し続けますし、今後、このプラットフォームにおいても議論が数多くなされるものと思います。是非、国においても、こうした北陸の熱意を酌み取っていただき、これからも御支援をお願いしたいと思います。

#### 【メンバー】

参事官から御説明をいただきまして、私どもとしても、こういったことはできているのかなと思うとともに、魅力ある地元なくして私どもの存在はないと痛感しました。そうした中で、当行では内部的にワーク・ライフ・バランスを重視し、柔軟性を持たせて、働きやすいようにということで育児休業を3年にしたり、時間短縮を小学校3年生までの子供

を持つ人に拡大しています。

その一方で、人手不足という問題が出てきていまして、この前も資生堂さんが、時短の人が増えていった場合にどういうふうにして人手不足に対応していくかという話をしましたが、私どもとしてもその辺が一番の悩みです。これからそういったことも考えながら、かつ生産性を上げていくということを考えていかなければいけないということを、今日お聞きしながら改めて思いました。

私どもの地域創生部では、地域創生に向けた色々な取組をやっています。その中の1つは、「移住・住みかえ支援機構（J T I）」のスキームを使ったプラットフォームをつくりました。基本的には首都圏に住むU I J ターン希望者で、既に所有している首都圏の物件を手放すことなく北陸に住んでもらおうとのスキームですが、そういう枠組みをつくっても我々の力だけでは、そうした希望者を見つけてくるのが、非常に難しいことだとわかってきました。

また、魅力ある地域にするという中で、10年以上前から色々なビジネスマッチングをやっています。ただ、情報の非対称性がある中で、どうコーディネートしていけば良いか難しく、私どもに課せられた課題だと思っています。商談会とか、色々なものやってきても、ただ、集まってのイベント型ではなかなか難しい状況になってきたものですから、そこを今後どういうふうにしてコーディネートしていかなければいけないのかということです。外部の仕組みを使って大手企業の技術ニーズに、地方の中小企業がどこまで応募できるかということをやりました。そうすると2か月間で200件を超えるような応募があり、実際、最終契約に向けて3件ぐらい現在交渉中です。そういった意味では、この仕組みを使えば、もっともっと進化していけるのではないかと考えています。

そういう活動をしっかりやって、インキュベーターとしてどういうことができるのか、クラウドファンディングとか色々な話が出てくるのですけれども、そういったものをいかにお客様にわかりやすく説明していくか、一番最適なものはどういうものかということを示していくことが大事なのかなと感じて、お話を聞かせていただきました。

## 【メンバー】

参事官の今のお話でちょっと驚いたのは、「攻め」と「守り」の双方でということと、国の方でも「守り」というのをすごく考えていらっしゃるのだなということと、地方創生といったときに、やはり国の方も国民希望出生率を1.8に設定していらっしゃる時点で、人口が減ってしまうのは仕方がないというところは同じなのだと感じて、地方の方でも、華々しく、まだ人口が増えると言っている自治体もあるぐらいなので、その辺りをどうソフトランディングするかということで、先ほどのお話にもなるのですが、企業をどんどんソフトランディングをさせて、消滅させていかないといけない自治体も企業もあるのかもしれないところを思っていて、どこまで国は財政支援できるのか。例えば、数百人しかないような自治体の中でまだ議会があったりするような自治体もあります。そういうときに、例えば、県直轄にするというような、新しい発想も要ると思います。

空き家の問題点にもありますが、じゃあ、デュアル居住をしていくということになったときに、どこに市民税を納めるのだという話になって、もっと国の制度を変えていかないと動けないということはあると思うのですが、そういう後ろ向きではなくて、守るために何かをなくしていくことはすごく必要で、それに対するお金というのは、やはり政治家は

4年後の選挙を考えていらっしゃるので「攻め」のところばかりを出していくと考えたときに、やはりそこにきちんと目を向けていただいて、今からシュリンクしていく社会というものをつくっていかなくてはいけないのだということを、国の方からもPRしていただきたいなと思っています。

#### 【講師】

色々とお意見をいただきまして、ありがとうございます。まさに我々も色々悩んでいるところで、悩みの共有はできたのかなど。幾つか今日いただいたものを参考に、また中でも議論をしたいと思いますが、まさに、最後のお話にありました「守り」の姿勢をどう応援するかというのが、なかなか難しいところがあります。増田先生が書かれた消滅自治体をめぐる議論の中でも、ダム論とか、そういう「守り」と「攻め」と両方でやらなければいけないというわけですけれども、仰るように、「守り」の戦略、典型的には小さな拠点というのもその1つですし、更に中核連携都市のところでもそこになっていただく時代が来るということを考えております。ただ、その際、具体的な施策をどう打ち出していくかについては、良く考えていかなければと考えて議論をしております。

#### 【メンバー】

地方創生ということで、国の方で先導しながら多様な可能性を見出し、包括的に成長戦略に乗せていくという意味では重要なことだと思っておりますが、人口減少社会の中では、マンパワーで解決できない難題が多くなり、価値観の転換が必要な時期に来ているのではないかと思います。要するに登山型から下山型の時代になりつつあると。ただ、現実を見れば皆さん豊かな生活をし、また三世同居もあって、明らかな成熟社会というのが見えるわけです。

そういう意味では、アベノミクスのように経済成長をキーワードにするのではなく、今、我々が価値観を転換して、日本はどのような方向へ向かっていったら良いのかを考えていくことが重要ではないかと思います。成長か衰退かではなく、成長から成熟、一極集中から多極分散という多様な形の中で、戦略的維持というのが地方の目線では必要になる。その時代、また、そのステージ、ステージでどうすれば持続可能な社会になるのかを常に前を向いて考え、取り組んでいく自立型がとても大切になっていくのではないかと思います。

全国では徳島県などで「創造的過疎」という言い方で取り組んでいる町もありますし、島根県では、藤山浩さん（同県中山間地域研究センター研究統括監）もその著書で書いていますけれども、「田園回帰1%戦略」、つまり人口を毎年1%ずつ増やしていけば地域が維持できるのだと。それがうまくいけば人口が増えてくる、富が回ってくるという取組方もあります。こうした地方の意欲的な取組が事例として国の方策に取り入れられていくということは非常に良いと思います。新たな価値創造に取り組んでいく必要があります。または、それをアナウンスし、応援していく必要があるのではないかと思います。

国は期限を区切って総合戦略を出せと言いますが、出てきたモノはみんな金太郎アメになっている。どの自治体も同じように国の方を向きながら、同じような取組をしてきたからでしょう。国主導のやり方が日本の成長の歪みを来してきたということであれば、構造的転換を図っていかねばもう維持できないところまで来ている。そういった危機感とともに新たな希望を創造し、共有していくという視点が必要ではないかと思います。

国がもう一度、一様に「みんな頑張れ、頑張れ」と尻を叩くことの効果というものに懐疑的にならざるを得ないという感じで見えています。

### 【メンバー】

コンパクトシティについてですけれども、それは十分わかるのですが、今、現実的に様々な都市の問題になっているのが、郊外にどんどん住宅地を開発して行って、人口が減ってきて、空き家もたくさん出てきているのに、やはり土木、建築業で経済を立て直して、どんどんつくっていくということを一方でやっている。自治体にしても、人口を増やしていかなければいけないので、それが後でどうなるかということとは半ばわかっているけれども、やはり子育てに良い住宅地というようなことで、新規住宅地を開発して、若い人を呼び寄せようとしている。それが隣の町に逃げないように、こっちに来てもらおうというようなことを今やらざるを得ない状況になっている。でも、それをしてしまうと、当然、それがまた何十年かするとインフラの維持をどうするかと、空き家をどうするかということになってきて、一方で話としてはわかるのだけれども、現実として今はできないという状況になっている。そこを何とか考えを変えていかないと、あるいは抜本的に何か道筋をつけないと、とても難しいことだなと、感想ですけれども、そういう状況になっていると思います。

それから、空き家の話が今出ましたけれども、空き家にまた人が入れば、良いことは良いのですが、空き家に入る人がいないという話もありました。色々聞いていますと、空き家があって、改修されたところなら行きたいという人はいないことはない。いないことはないけれども、実際に空き家の方がいない。空き家がないというか、空き家はあるのですが、人に貸したり、売りに出したりする空き家がない。持ち主が確定できないとか、そういうようなのではなくて、ちゃんとわかっているのだけれども、荷物がいっぱいあるとか、年に何回かある墓参りのときにやはり置いておきたいとか、ずっとそこにあったので、私の代でどうこうしたくないとか、権利者がいっぱいいるとか、様々な問題があって、実際は空き家として使える空き家がないというのが、やはりどこに行っても聞きます。ですから、その辺りを何とかしたいと思っている人もたくさんいるはずですから、その辺りを変えていかないと、簡単に、空き家があるので空き家に人が来ればいいじゃないかということにはならないのではないかと思います。

それから、若者が子育てをしていくに当たって、育休を取りたいと、取れる制度にしていくということが必要になってくるわけですけれども、たまたま今年、私のゼミで男性の育休を若者は取りたいと思っているかどうかというようなアンケート調査をしました。そうすると、今時の若者はということで聞いてみたのですが、やはり育休を取りたいのだと。若い人はバリバリ働いて、そして偉くなっていくことを目指しているわけではなくて、育休も取りながら家族と一緒に過ごしながら、バランスを取りながら生きていきたいと思っていると。だけど育休を取るかということ、ちょっと空気をみるといいですか、前例がないところで自分から頑張っていきたいということはないと。そういうふうに進められるというか、周りが理解してくれた中でなら取りたいというようなことがありました。企業の方のヒアリングをすると、当然、「やりますよ」というようなことなのですが、実際には営業では難しいとか、会社が小さいから難しいというような話になって、実際に男性の育休のことを聞いているのですけれども、男性が育休を取るというようなことになるとす

ごくハードルが高くなっていて、若者本人がそれを主張するということが難しい感じかなと思います。ですから、少し環境を整えていけば、育休を取って子育てを家族でしていこうというようなことにつながっていくのではないかなと。ですから、環境を周りで整えていく、企業なり、制度なりを整えていくということが必要なのかなと思いました。

## 【メンバー】

もう人口減少というのは避けられない時代でありますので、あらゆる面でダウンサイジングをしていきながら、それでも人口維持に頑張るって努めるということ、これが地方創生のキモなのだろうと思っています。先ほどシェア金沢の話が出ました。大変意欲的な試みで面白いし、是非、全国に広がってほしいなと思うのですが、ちょっとあそこを見ていて気になるのは、あれは新たな開発型なのですね。郊外の広いところに色々な建物を新しく建てて、それで1つのコミュニティのようなものをつくっておるわけですが、それはそれで1つのやり方として評価するのですが、やはり空き家などが増えているまち中でああいうものがないのかなと。郊外開発型ではなくて、まち中再生と結び付けるというような形でできないのかなというのが1つ、私は思っております。

それでも、人口を頑張るって増やさなければならないという中で、必要なのは雇用を増やすことと、若者の定住、人を増やすということだと思うのですが、先ほどのシェア金沢なんかで注目したいのは、そこでかなりの雇用が生まれているということですね。高齢者だったり、障害者だったり、これからどんどん高齢者は増えていきますし、そうした人たちに非常に快適な場を提供して、それを1つの地域の売りにする、ひいては雇用を増やしていくという発想が非常に重要だと思います。

それから、金沢ぐらいですと学都で大学もたくさんあって学生もたくさんいる。ただ、なかなか定着してもらえない。卒業とともにかなりの人たちが都会に行ってしまうわけですが、私が思うのは、確かに今の就活の状況を見ていると、若者たちが基準にするのは企業の規模だったり、給料だったり、福利厚生施設だったり、そんなものばかり見ているわけですが、この地域で、北陸で暮らすことの見えない生活の質の高さとか、快適な暮らし、そういったものをうまく見せるといいますか、就活をするときに、地方は確かに給料は都会の大企業よりも安いかもしれないけれども、こんな快適な生活ができますよと、こんな暮らしがありますよというのをうまく見せていけないのかなと思います。

というのは、私の長男は今年就活で結局東京へ行ってしまうけれども、やはり見るところというのは本当にそこなのです。企業の規模や、給料がこっちの方が高いとか、そんなことばかりに目がいつている。でも、「そうじゃないだろう」と親としては言いたいわけですが、なかなか説得できないのです。地方にいてこんなに幸せなのは僕たちの暮らしを見てもらえばわかってもらえるはずだと思っていたのだけれども、全然通じない。その辺りの生活の、地方で暮らす楽しさみたいなものを、行政、経済団体がうまくアピールできないのかなと。年収でいうと400万円もらえるところと600万円だったら600万円を選ぶけれども、でも、400万円でも地方ならこんなに豊かな生活ができるんだよというのが、そこが最大の売りなのではないかなと思います。

要は人を増やすということ、それから雇用を増やすということ、これは人口維持、人口を何とか維持していくというか、そのためにはこの2つを頑張らなければならないし、そ

れと同時に、先ほどから出ているように、ダウンサイジングもしていかなければならないと思います。そういう点で地方創生の取組、非常にうまくできているし、これをしっかりやってほしいと思います。

#### 【講師】

国が一律に総合戦略作りを押し付けているのではないかというのは、そこは金太郎アメ的かなと言われたら、そうかなと思います。実際、法律上は努力規定になっていて、作らなければならないとはなっていないけれども、政府として全国の自治体に呼びかけて作ってくださいと。結果、3月末までにはほぼ全自治体で作るという形になっております。次の5年後の作り直し期間が来た時に、元々の法律に立ち返って、作りたいところが作ってくれば良いというところに行くのが良いのか、どうなのかなと思いながらお聞きしておりました。

それから、どうやって地方に定着していただくか、大学は金沢なんかですとあちこちから金沢の大学にも集まることがありますが、就職先で東京に行ってしまう。あるいは東京や近畿の大学に行って、就職もそちらで選んでしまうという人たちをどう地方に引き戻すのか。なかなか難しく、今、東京圏の私立大学の定員を抑制するような施策を打ち出しました。ただ一方で、景気が良くなる、あるいは最近は奨学金も充実しているので、子どもが「東京の大学に行きたい」と言うと、皆さん、頑張って送り出されている方も多いのだと思います。そういう中で、地方の大学を活性化して、そこに行きたいというところから始める、抽象的に言ってもなかなかうまくいかないの、そこも今、本部の中で議論して悩んでいる課題というところでございます。

アドバイスするとか質問にお答えするというよりは、皆さんの御意見を聞きながらちょっと持ち帰って考えさせていただくということばかりが多くて、大変恐縮ですが、ありがとうございました。

以上